

デジタル化の促進

日本の経済と社会でデジタル化を活用

- ▶ デジタル化は各国に様々な社会的・経済的機会を提供する。日本はその可能性を認識しており、G20やG7会議でデジタル問題を進んで擁護するとともに、政府は未来社会のコンセプト「Society（ソサエティ）5.0」に向けたデータ活用に取り組んでいる。
- ▶ 日本はデジタル・インフラのいくつかの側面で世界をリードし、クラウドコンピューティングなど特定の先端技術では高い普及率を誇っている。
- ▶ しかし、新たなテクノロジーの普及率を改善して社会のために役立てるには、日本はすべての労働者がデジタル時代に向けて仕事で必要とされるスキルを身につけられるようにし、性別や年齢によるギャップを埋める必要がある。
- ▶ デジタル化による経済利益を上げるため、日本はビジネスのダイナミズムならびにあらゆる規模の企業が革新と生産性、雇用創出にITを活用できる能力を改善できるような政策を追求しなくてはならない。

何が問題点か？

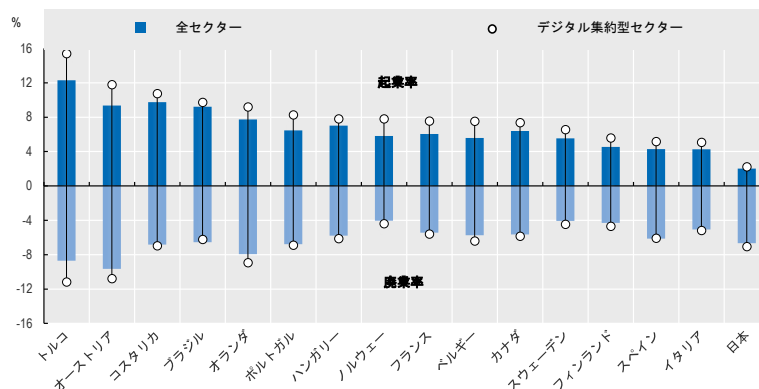
大きな可能性を秘めるデジタル化は、革新をもたらし、効率の向上、財とサービスの改善などにつながるだけでなく、貿易や投資も促進し、生産性改善可能性を拡大する。日本はG7やG20会議でデジタル化の討議を率先して行い、特に人間中心の人口知能（AI）やデータが経済・社会の進歩をもたらす可能性について指摘してきた。

この可能性を現実のものとし、それが社会構成員全員の利益のために共有されるようにするためには、デジタル技術へのアクセス改善、効率的な利用の拡大、革新の推進、良質な仕事の創出、社会的繁栄の促進、信頼感の強化、市場

の開放性強化などに幅広く取り組む、一貫性ある政策措置が必要である。日本は既に多くの分野で優れた成果を上げている。無線ブロードバンド接続においては、居住者100人に対し契約数168件と、OECD加盟国中トップであり、固定回線ブロードバンドにおける光ファイバー接続のシェアは77%と2番目に高い。製造業におけるロボット集約度は韓国に次いで2番目に高く、企業の約47%はクラウドコンピューティングを採用している。ICT（情報通信技術）機器やコンピューター・ソフトウェア、データベース、研究開発、その他の知的財産への投資額はGDPの6%以上を占めており、デジタル化の推進と普及に寄与しているとみられる。日本はま

IT集約型産業と全産業のビジネスダイナミズムの向上が求められる

平均起業率と廃業率（1998～2015年）



出所：OECD（2019）、Measuring the Digital Transformation: A Roadmap for the Future, OECDのDynEmp3（データベース）<http://oe.cd/dynemp3>に基づきOECDが算出。StatLink <https://doi.org/10.1787/888933930345>

た、デジタル革新を促すための取り組みを開始している。それには例えば、研究開発支出がOECD平均の30%に比べて5%と非常に低い日本の中小企業によるデジタル革新を促すための新技術投資に対する金融支援提供とその拡大、公共調達を使った中小企業革新の推進などがある。

だが、人や企業がデジタルアプリケーションやサービスから恩恵を受けられる余地はまだ十分残っている。高度なデジタル企業も含め、全ての業界・セクターにおけるビジネスダイナミズムの低水準化が革新的な企業の創出や新技術の普及を阻んでいる可能性がある。例えば、Eコマースを展開している日本の大企業の割合はOECD平均の43%に対してわずか32%に過ぎない。ICTタスク集約型の職業に就いている労働者の割合も比較的低く、その比率は2011年以来ほとんど変化していない。また、技能の格差がこの問題をさらに複雑にしている可能性がある。日本ではテクノロジーが多用される環境において優れた問題解決能力を持つ16~25歳は年齢層人口のわずか46%（55~65歳では10%未満）となっており、フィンランドや韓国、スウェーデンの60%にかなり遅れをとっている。そして、低技能就労者のうち、デジタル化に適応できるよう企業による職業訓練を受けているのはわずか30%に過ぎない。教育やキャリアを通して性差別やステレオタイプ等のジェンダー問題に対処することも必要不可欠である。2016年に博士課程に進学した者のうち、自然科学、数学、統計学を選んだ女性の割合は、OECD平均の20%に対してわずか9%であった。さらに、日本ではデジタル集約型業界も含めて男女間の賃金格差が大きく、女性が発明したICT特許数はG20平均を下回り、発明家の国際チームへの関与でも遅れをとっている。

なぜ日本にとってこれが重要なのか？

日本がもっとデジタル化を活用できるようにすることは、ビジネスの活性化と生産性の向上を促し、革新と新規雇用を促進するだけでなく、高齢化や低水準が続く女性の労働参加率など社会的課題に対処する新たな方法も提供することになる。

だがOECDの分析によれば、デジタルテクノロジーの普及に偏りがあることが、多くのOECD加盟国において見られる先鋭企業と出遅れ企業との生産性の大きな格差の理由であることがわかる。ビジネスダイナミズムの停滞に加え、スキルや管理能力、データなど補完的な資産への投資欠如が普及拡大の障害となり、すべての企業がプロセスと生産モデルを刷新して新たな市場にアクセスし革新を実現する能力が制約されている。OECDの分析はまた、人々がデジタルテクノロジーを自分の生活や仕事に生かそうとするのであれば、適切なスキルミックスが必要であることを示している。テクノロジーが多用される環境において優れた認知能力、特に計算、読み書き、問題解決能力を有する個人ほど、デジタル社会でより多様で高度な活動を行い、より高パフォーマンスな仕事に就くことができる。性別、年齢、学歴による壁がデジタルの包摂性を損ない、デジタル化によって得られる恩恵を得られにくくしている。

政策決定者がすべきこと

- ▶ 今日の企業、特に中小企業の生産性を推進するような高度なデジタルツールの採用、普及、活用を促す。例えばクラウドコンピューティングなど、特に中小企業にとって有益なツールの普及を促進するなど。
- ▶ 新たなアイデアやテクノロジー、ビジネスモデルなどの実験的試みを可能とし、既存企業を明示的にも暗黙にも優遇することを避けるようなビジネスダイナミズムと構造の変化を促進する。
- ▶ すべての人にとって基盤となるようなスキルを育成し、デジタル化された仕事で成功するために必要なスキルの開発を徹底する。成人が労働期間中に利用可能な研修システムを促進し、年齢によるデジタル格差の解消に取り組む。
- ▶ 性別によるデジタル格差を解消し、日本の労働市場で女性の能力をフルに活用できるようにする。



参考文献

OECD (2019), *Going Digital: Shaping Policies, Improving Lives*, OECD Publishing, Paris. <https://doi.org/10.1787/9789264312012-en>

OECD (2019), *Measuring the Digital Transformation: A Roadmap for the Future*, OECD Publishing, Paris. <https://doi.org/10.1787/9789264311992-en>

OECD (2018), *Bridging the Digital Gender Divide: Include, Upskill, Innovate*, OECD, Paris. <http://www.oecd.org/going-digital/bridging-the-digital-gender-divide.pdf>